

財 政 事 情 書

平成 2 7 年 1 1 月

平成 2 6 年度 決 算

平成 2 7 年度 予算に対する収支状況（上半期）

日 立 市

ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、平成26年度決算の状況及び平成27年4月1日から平成27年9月30日までの間における収入支出の状況をはじめ、市民の市税負担の状況、補助金の交付状況、市債及び一時借入金の状況、市有財産の状況及び健全化判断比率等の状況についてお知らせするものです。

目 次

ま え が き

	ページ
第1 平成26年度決算の状況について	1
1 一般会計	1
2 特別会計	14
3 企業会計	15
第2 平成27年度予算に対する上半期収入支出の状況について	16
1 一般会計	16
2 特別会計	18
3 企業会計	19
第3 市民の市税負担の状況について	20
第4 補助金の交付状況について	21
第5 市債及び一時借入金の状況について	22
1 市債現在高	22
2 一時借入金	24
第6 市有財産の状況について	25
1 公有財産の分類	25
2 公有財産現在高	25
3 基金の状況	27
第7 健全化判断比率等の状況について	29
1 健全化判断比率	29
2 資金不足比率	29
3 健全化判断比率等の対象範囲と実質収支額等	30

第1 平成26年度決算の状況について

1 一般会計

(1) 概要

平成26年度一般会計の決算額は、歳入総額695億8,649万円、歳出総額655億998万円で、前年度と比較すると、歳入では31億4,397万円（対前年度比4.3%）の減、歳出では31億3,133万円（同4.6%）の減となりました。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は、40億7,651万円となりましたが、このうち平成27年度へ繰越しをした事業の財源として7億9,788万円を充てたので、それを差し引いた平成26年度の収入と支出の実質的な差額（実質収支）は、32億7,863万円となりました。

<平成26年度一般会計決算状況>

(単位：千円)

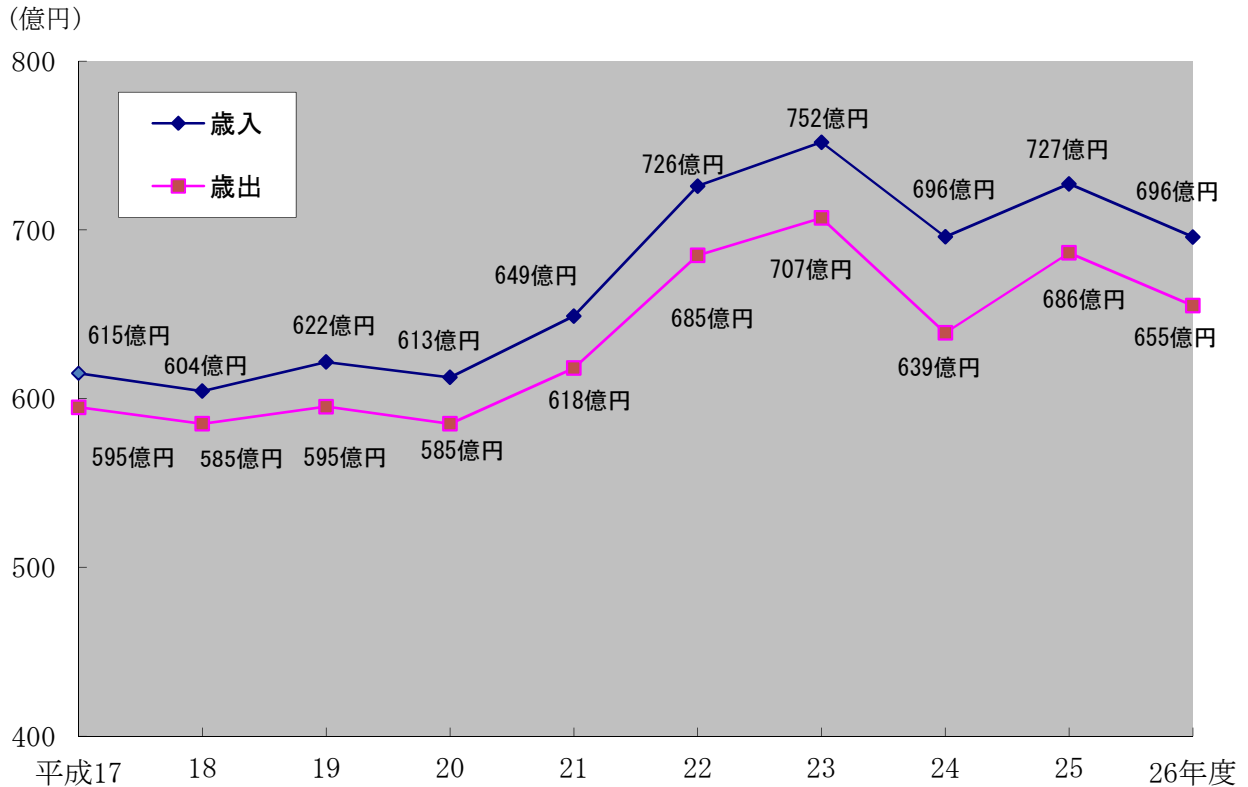
区 分	平成26年度 (a)	平成25年度 (b)	比 較	
			差引 (a)-(b) (c)	伸率(c)/(b)
最終予算額	73,614,584	76,442,167	△ 2,827,583	△3.7%
歳入総額(A)	69,586,491	72,730,462	△ 3,143,971	△4.3%
歳出総額(B)	65,509,984	68,641,315	△ 3,131,331	△4.6%
差引(A)-(B)	4,076,507	4,089,147		

<平成26年度一般会計収支状況>

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成25年度
歳入総額(A)	69,586,491	72,730,462
歳出総額(B)	65,509,984	68,641,315
歳入歳出差引額(C) ((A)-(B))	4,076,507	4,089,147
継続費通次繰越額	170,623	151,538
繰越明許費繰越額	627,259	923,314
事故繰越し繰越額	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	797,882	1,074,852
実質収支額(E) ((C)-(D))	3,278,625	3,014,295
単年度収支額(当該年度(E)-前年度(E))	264,330	△1,604,779

〈一般会計決算規模の推移〉



(2) 歳 入

平成26年度の歳入決算額は、695億8,649万円で、予算額に対し94.5%の収入となっています。

歳入の主なものは次のとおりです。

区 分	平成26年度	平成25年度	差引増減額	増減率(%)
市 税	287億1,979万円	287億3,182万円	△1,203万円	0.0
地方交付税	69億4,769万円	76億1,093万円	△6億6,324万円	△ 8.7
国庫支出金	108億4,708万円	114億6,544万円	△6億1,836万円	△ 5.4
繰 入 金	17億4,648万円	7億7,901万円	9億6,747万円	124.2
諸 収 入	14億9,735万円	17億4,718万円	△2億4,983万円	△ 14.3
市 債	47億4,538万円	66億8,369万円	△19億3,831万円	△ 29.0

歳入全体に占める自主財源（市税、使用料、諸収入など、市が自らの手で確保できる収入）の割合は57.0%で、市税全体としては前年度とほぼ同額でしたが、前年度からの繰越金の減などにより、前年度に比べ0.6%減少しました。

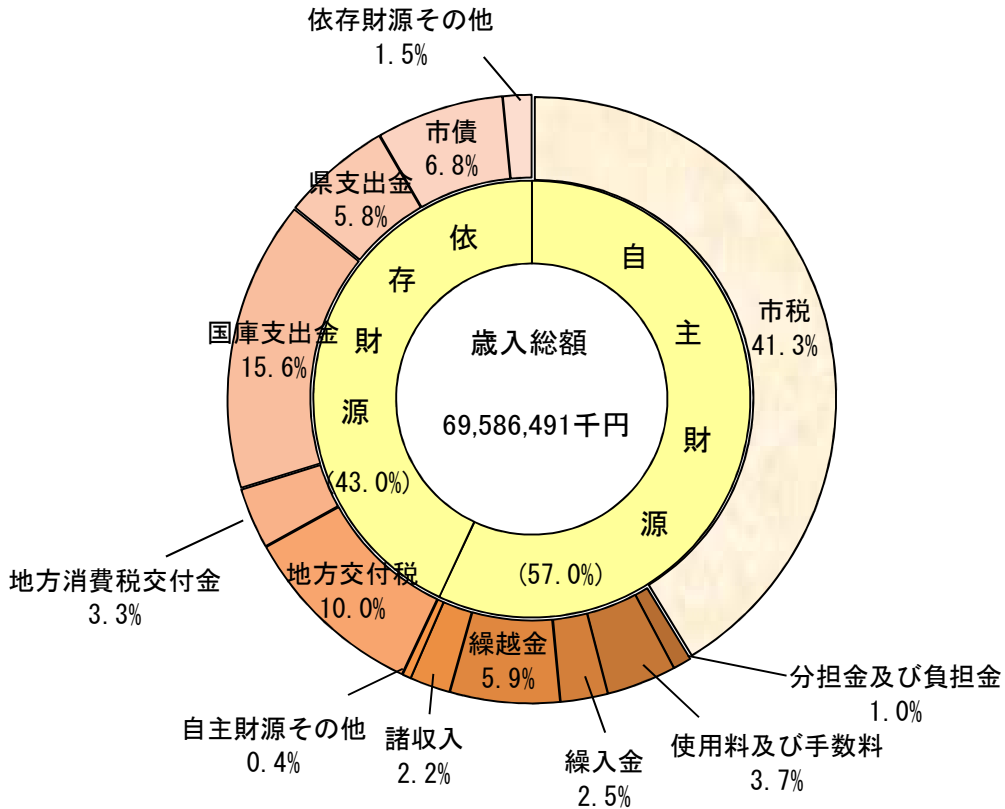
また、依存財源（国・県支出金、地方交付税、市債など、国や県から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）の割合は43.0%で、東日本大震災からの復旧・復興事業に対して交付される交付税や学校校舎耐震補強事業債等の市債の減などにより、前年度に比べ1.4%減少しました。

＜平成26年度一般会計歳入決算状況＞

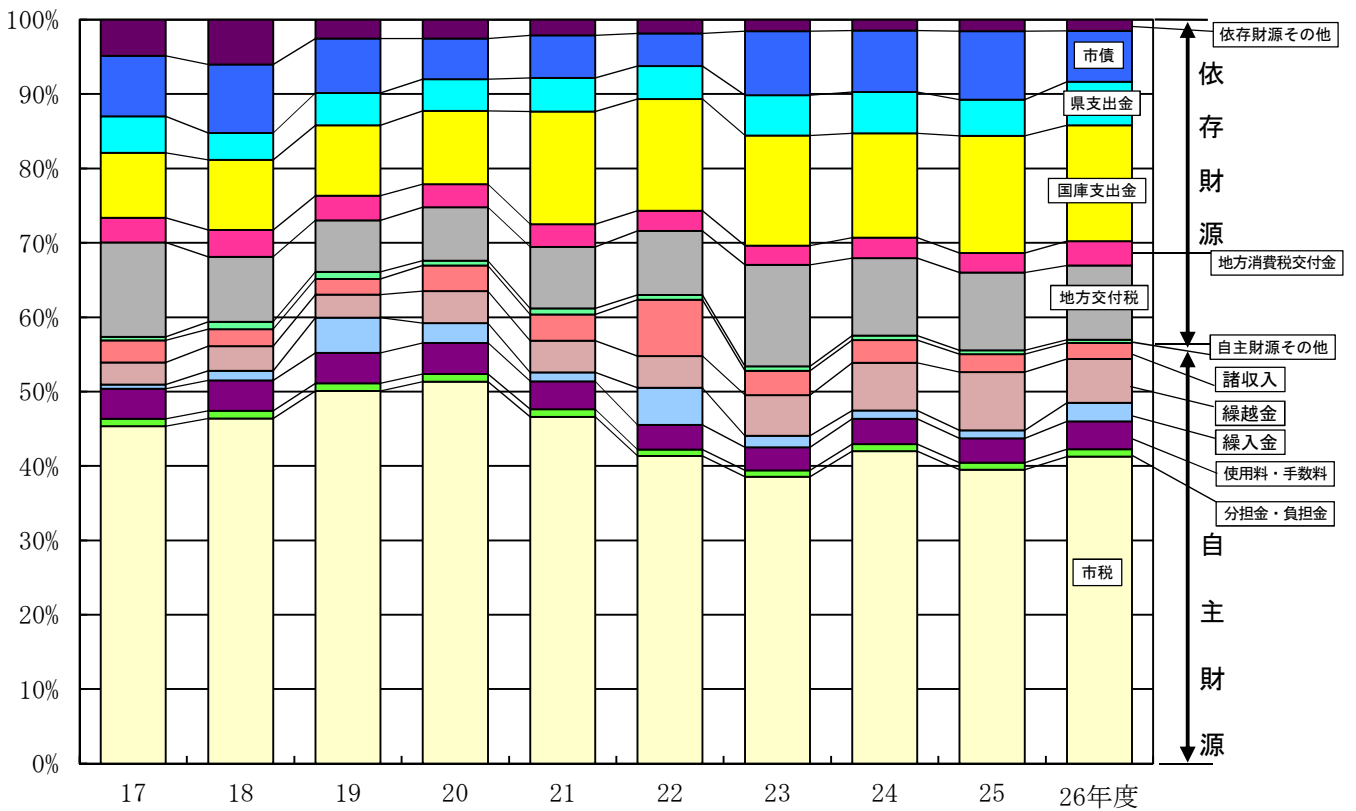
(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	執行率 B/A×100	平成25年度 決算額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
市税	27,892,596	28,719,788	41.3%	103.0%	28,731,820	△0.0%
地方譲与税	530,000	519,945	0.7%	98.1%	548,176	△5.1%
利子割交付金	60,000	45,203	0.1%	75.3%	55,019	△17.8%
配当割交付金	50,000	180,941	0.3%	361.9%	90,899	99.1%
株式等譲渡所得割交付金	21,000	107,403	0.2%	511.4%	151,422	△29.1%
地方消費税交付金	2,200,000	2,266,969	3.3%	103.0%	1,890,843	19.9%
ゴルフ場利用税交付金	26,000	27,015	0.0%	103.9%	36,091	△25.1%
自動車取得税交付金	60,000	55,089	0.1%	91.8%	121,306	△54.6%
地方特例交付金	86,000	87,205	0.1%	101.4%	90,573	△3.7%
地方交付税	6,947,693	6,947,693	10.0%	100.0%	7,610,930	△8.7%
交通安全対策特別交付金	41,000	33,666	0.0%	82.1%	38,644	△12.9%
分担金及び負担金	696,662	679,123	1.0%	97.5%	681,781	△0.4%
使用料及び手数料	2,595,777	2,597,086	3.7%	100.1%	2,390,748	8.6%
国庫支出金	13,183,099	10,847,079	15.6%	82.3%	11,465,438	△5.4%
県支出金	4,335,789	4,080,829	5.8%	94.1%	3,540,724	15.3%
財産収入	285,347	281,814	0.4%	98.8%	347,115	△18.8%
寄附金	31,293	31,293	0.0%	100.0%	36,435	△14.1%
繰入金	2,088,190	1,746,476	2.5%	83.6%	779,011	124.2%
繰越金	4,089,147	4,089,147	5.9%	100.0%	5,692,619	△28.2%
諸収入	1,320,871	1,497,347	2.2%	113.4%	1,747,183	△14.3%
市債	7,074,120	4,745,380	6.8%	67.1%	6,683,685	△29.0%
計	73,614,584	69,586,491	100.0%	94.5%	72,730,462	△4.3%

＜自主財源・依存財源別構成比＞



＜歳入決算の財源別構成比の推移＞

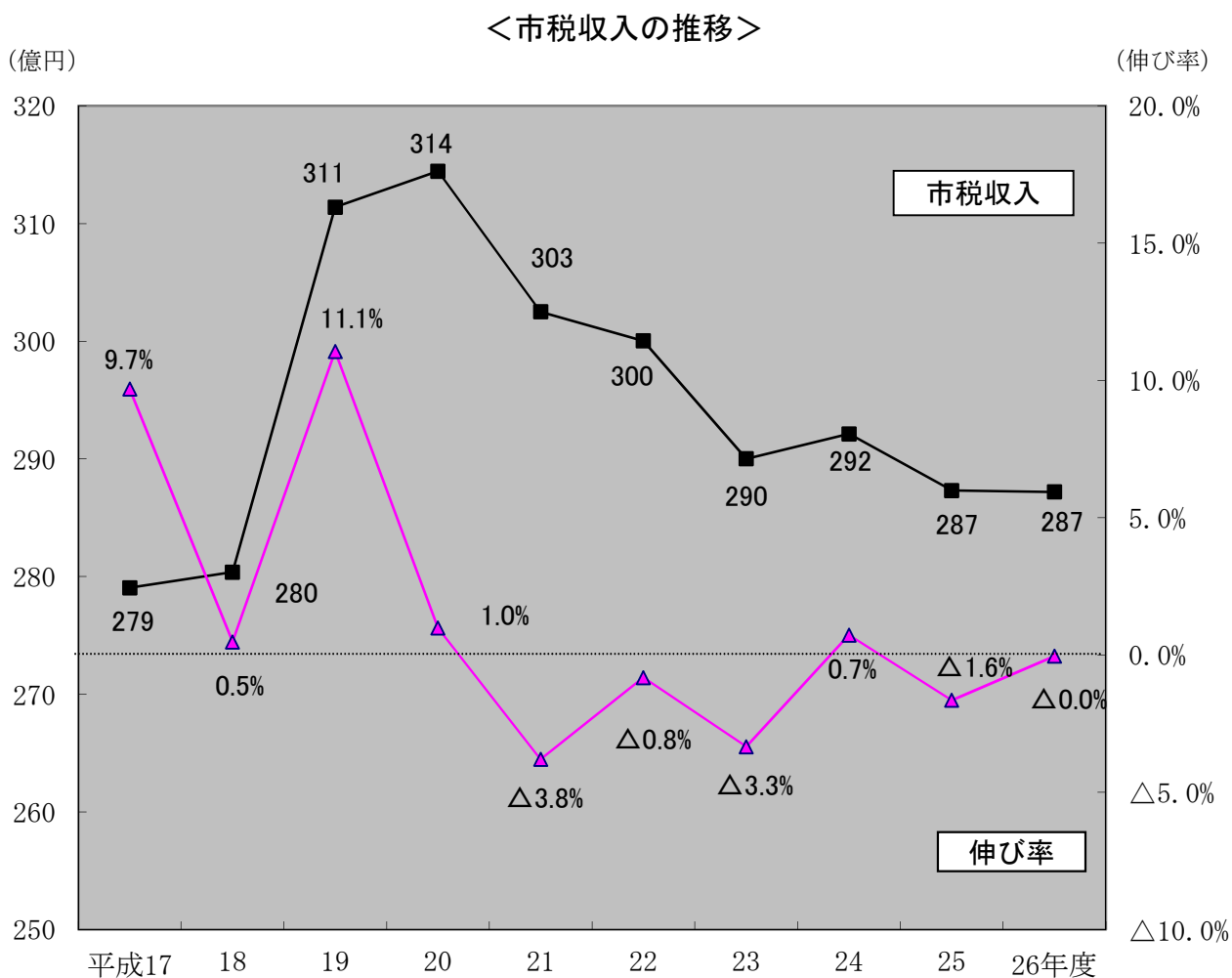


次に、主な歳入について内容を見ます。

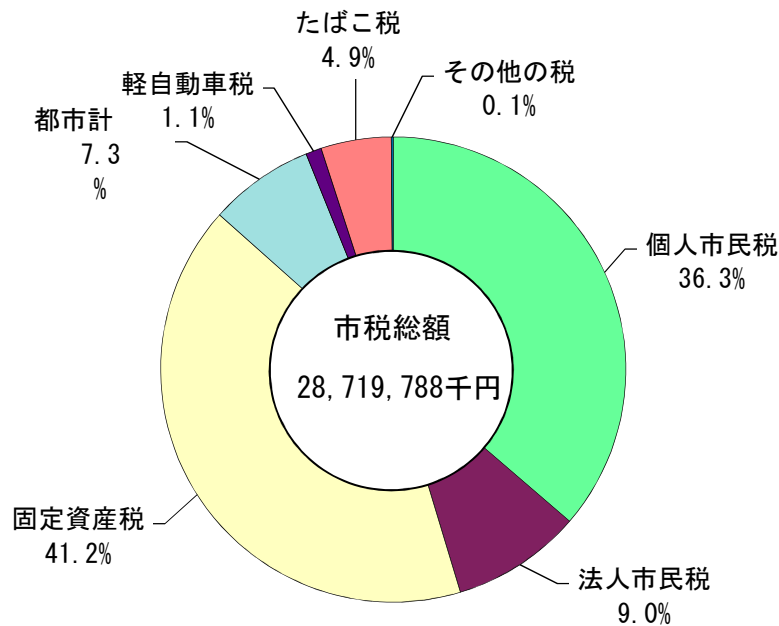
ア 市税

平成26年度の決算額は、287億1,979万円で、歳入総額の41.3%を占めています。

市税収入は、個人市民税における納税義務者の減少や固定資産税の地価下落もありましたが、法人市民税が前年度から5億4,200万円の増となり、市税収入全体としては、前年度とほぼ同額となりました。



<市税の税目別決算構成比>



イ 地方交付税

地方交付税は、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスや道路等の社会資本を提供できるよう国税5税（所得税、法人税、酒税、たばこ税、消費税）の一定割合を原資として、国から市町村などに対し、需要と収入などの財政状況に応じて交付されるものです。

平成26年度の決算額は、69億4,769万円で、歳入総額に占める割合は10.0%となっています。

また、前年度決算額（76億1,093万円）と比較すると、6億6,324万円（対前年度比8.7%）の減額となりました。これは、東日本大震災関連経費の財源として交付された震災復興特別交付税が減額となったこと等によるものです。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるものです。

平成26年度の決算額は、108億4,708万円で、歳入総額に占める割合は15.6%となっています。

また、前年度決算額（114億6,544万円）と比較すると、6億1,836万円（対前年度比5.4%）の減額となりました。これは、地域の元気臨時交付金や学校教施設環境改善交付金が減額となったこと等によるものです。

エ 繰入金

繰入金は、建設事業の財源や市債（市の借金）の償還など特定の目的に充てるほか、予算全体の財源調整のために基金（市の貯金）などから繰り入れるものです。

平成26年度の決算額は、17億4,648万円で、歳入総額に占める割合は2.5%となっています。

また、前年度決算額（7億7,901万円）と比較すると、9億6,747万円（対前年度比124.2%）増加しました。これは、日立駅前開発整備基金を廃止してその原資を繰り入れ、新たに創設した公共施設等総合管理基金へ積立て処理を行ったこと等によるものです。

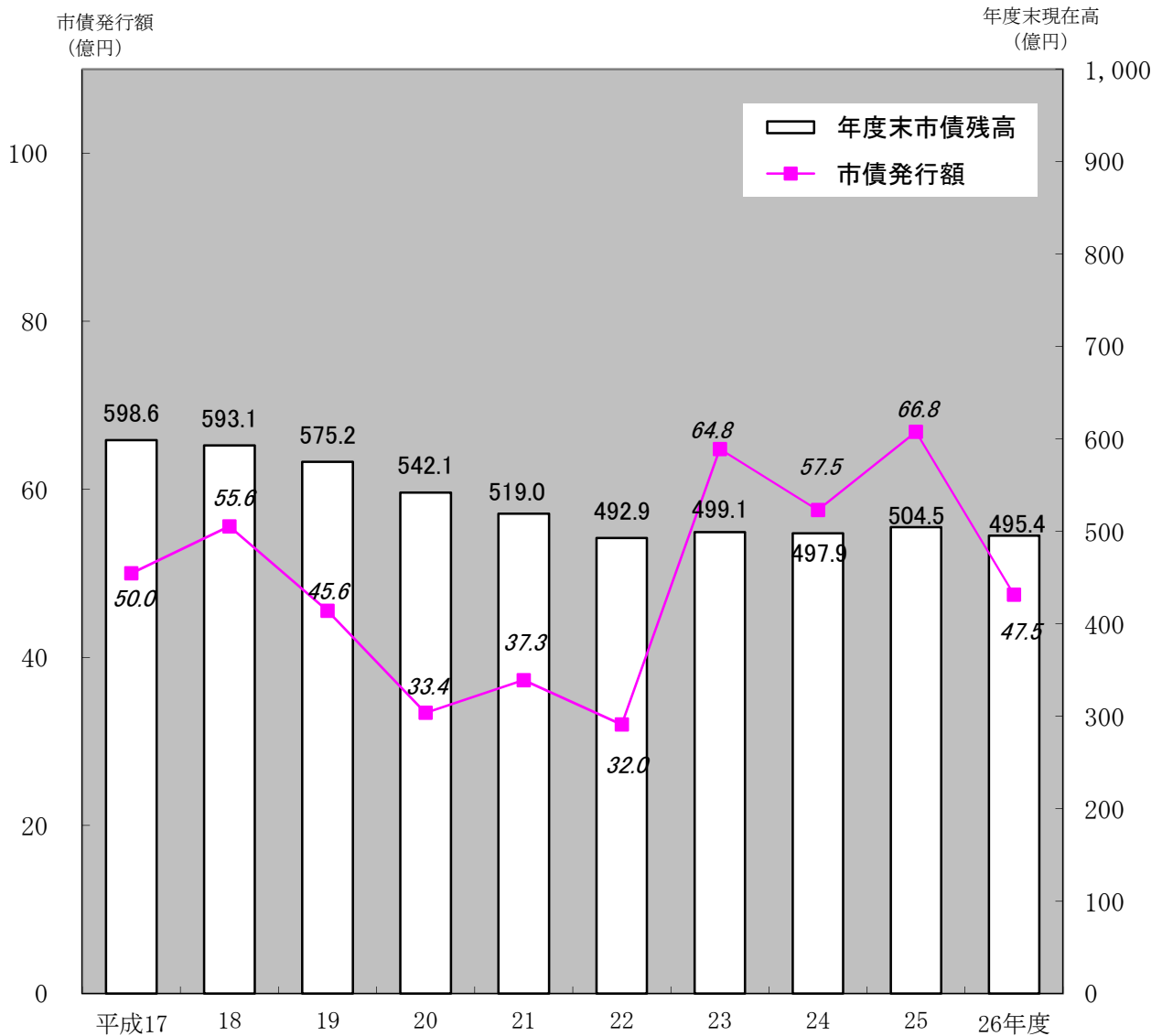
オ 市債

市債は、市が公共事業や災害復旧事業などを行うための長期返済を伴う借入金です。

平成26年度の決算額は、47億4,538万円で、歳入総額に占める割合は6.8%となっています。

また、前年度決算額（66億8,369万円）と比較すると、19億3,831万円（対前年度比29.0%）の減額となりました。これは、学校校舎耐震補強事業債等の市債発行額が減額となったことによるものです。

<一般会計市債決算額の推移>



(3) 歳 出

平成26年度の歳出決算額は、655億998万円で、予算額に対し89.0%の執行率となっています。

次に、歳出の概要を目的別ごとに見てみます。

ア 歳出決算の目的別内訳

歳出決算を目的別に分類してみると、最も構成比が高いのは民生費の33.2%、続いて総務費(13.9%)、教育費(13.2%)となっています。

民生費は、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の皆増という特殊事情などから、前年度に比べて15億3,361万円増加しました。

また、総務費は、市債償還基金積立金の減額などにより、前年度に比べて18億4,840万円の減額となりました。

教育費は、学校教育施設の耐震化推進、校舎大規模改造事業等の大型事業の減少により、前年度に比べて18億3,621万円の減額となりました。

目的別経費の主な内容は、次のとおりです。

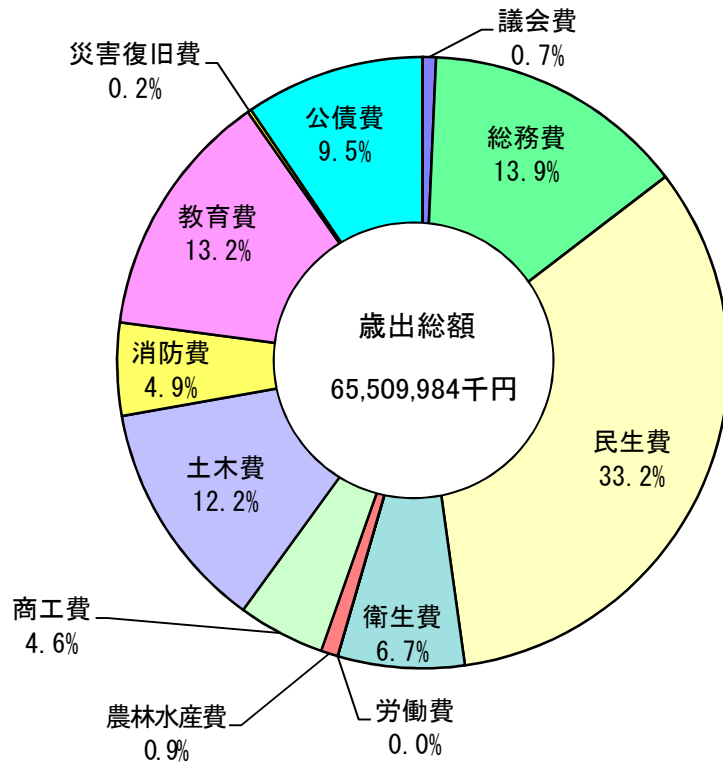
区 分	主 な 内 容
議 会 費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税费、統計調査費、戸籍住民基本台帳費、企画費、監査委員費、市民運動推進費、防災・防犯対策費
民 生 費	社会福祉費、障害者福祉費、高齢者福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛 生 費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労 働 費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商 工 費	商工振興費、計量検査費、観光費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土 木 費	道路、河川、港湾、下水道、公園、公営住宅などの整備・管理費、地籍調査費、都市計画費、交通安全対策費
消 防 費	常備消防費、非常備消防費、消防施設整備費
教 育 費	小・中・特別支援学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費
公 債 費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予 備 費	予算の議決後の不測の事態に対処するための経費
災 害 復 旧 費	地震などの災害によって生じた被害の復旧工事などの経費

＜平成26年度一般会計歳出決算状況＞

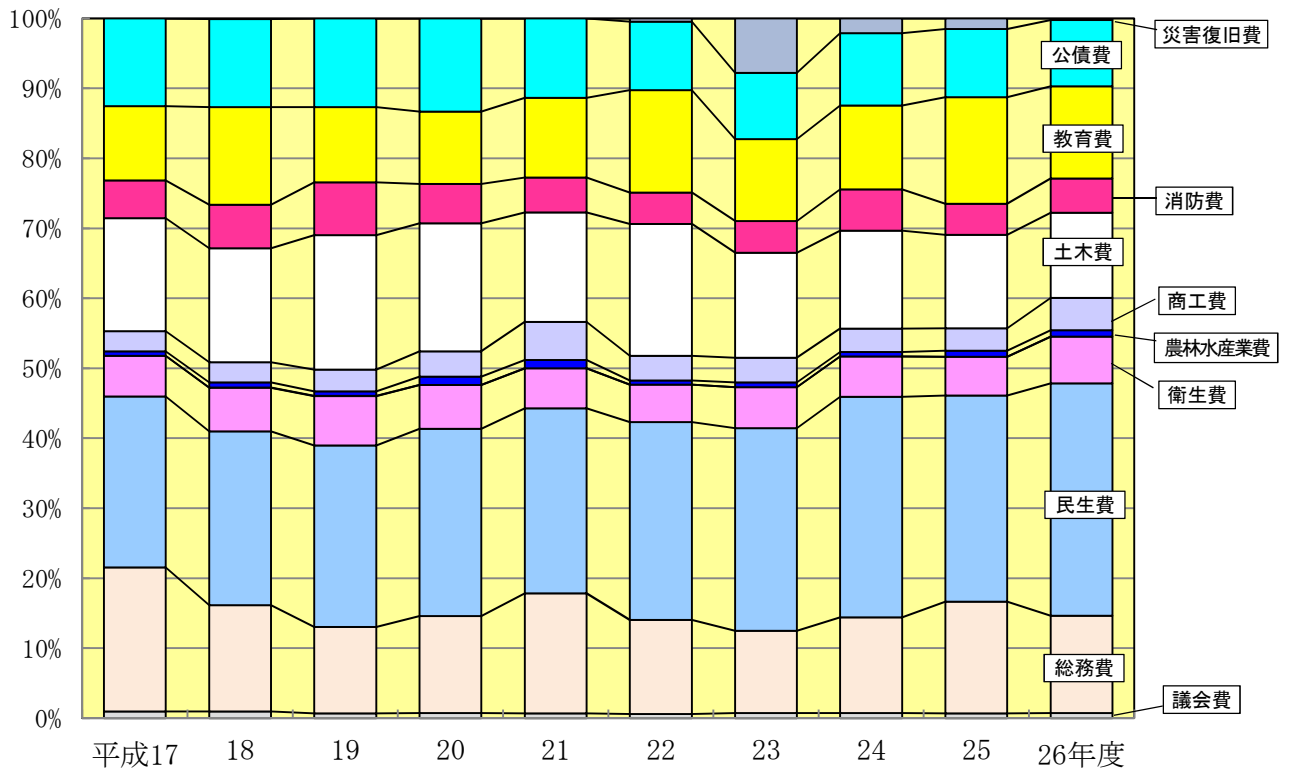
(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	決算額 の 構成比	執行率 B/A×100	平成25年度 決算額 C	決算額 の増減 率 (B-C)/C ×100
議 会 費	466,067	456,439	0.7%	97.9%	450,036	1.4%
総 務 費	9,551,503	9,115,698	13.9%	95.4%	10,964,098	△16.9%
民 生 費	22,848,910	21,762,898	33.2%	95.2%	20,229,286	7.6%
衛 生 費	4,620,129	4,369,305	6.7%	94.6%	3,815,067	14.5%
労 働 費	8,184	1,172	0.0%	14.3%	1,653	△29.1%
農 林 水 産 業 費	811,274	600,698	0.9%	74.0%	567,905	5.8%
商 工 費	3,450,634	3,035,798	4.6%	88.0%	2,204,424	37.7%
土 木 費	10,972,978	7,966,766	12.2%	72.6%	9,177,006	△13.2%
消 防 費	3,322,772	3,201,423	4.9%	96.3%	3,043,480	5.2%
教 育 費	11,051,357	8,636,636	13.2%	78.2%	10,472,844	△17.5%
災 害 復 旧 費	147,712	142,531	0.2%	96.5%	1,045,580	△86.4%
公 債 費	6,241,369	6,220,620	9.5%	99.7%	6,669,936	△6.7%
予 備 費	121,695	-	-	-	-	-
計	73,614,584	65,509,984	100.0%	89.0%	68,641,315	△4.6%

<歳出決算の目的別構成比>



<歳出決算の目的別構成比の推移>



イ 歳出決算の性質別内訳

歳出決算を構成比でみると、生活に困っている方や高齢者、あるいは医療福祉費支給制度（通称「マル福」）など、各種支援を行う扶助費が20.1%と最も高く、委員報酬や職員給与費などからなる人件費（19.5%）、道路、学校、公園などの公共施設の建設費用を計上している普通建設事業費で16.9%と続きます。

また、それぞれの性質別経費は、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」とにく分けることができます。義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、平成26年度決算額は、321億3,692万円で歳出総額の49.1%を占めています。

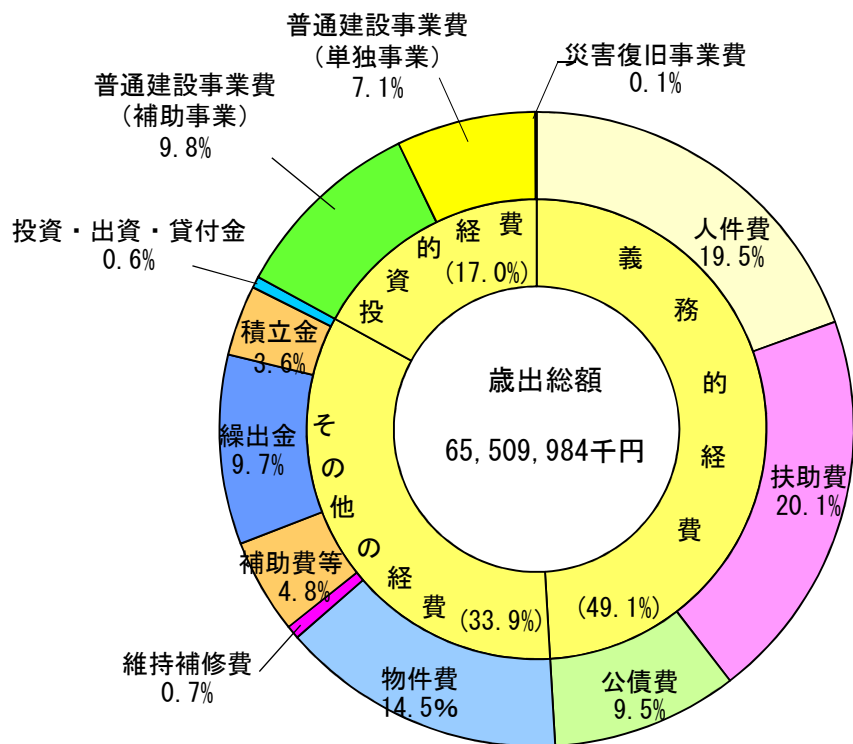
生活保護費支給費の増加や少子・高齢化の進行等に伴い、扶助費の占める割合が年々上昇する傾向にあることから、市では、職員の定員管理の適正化や市債発行額の抑制を図るなどして義務的経費の削減に努めています。

<平成26年度一般会計性質別歳出決算状況>

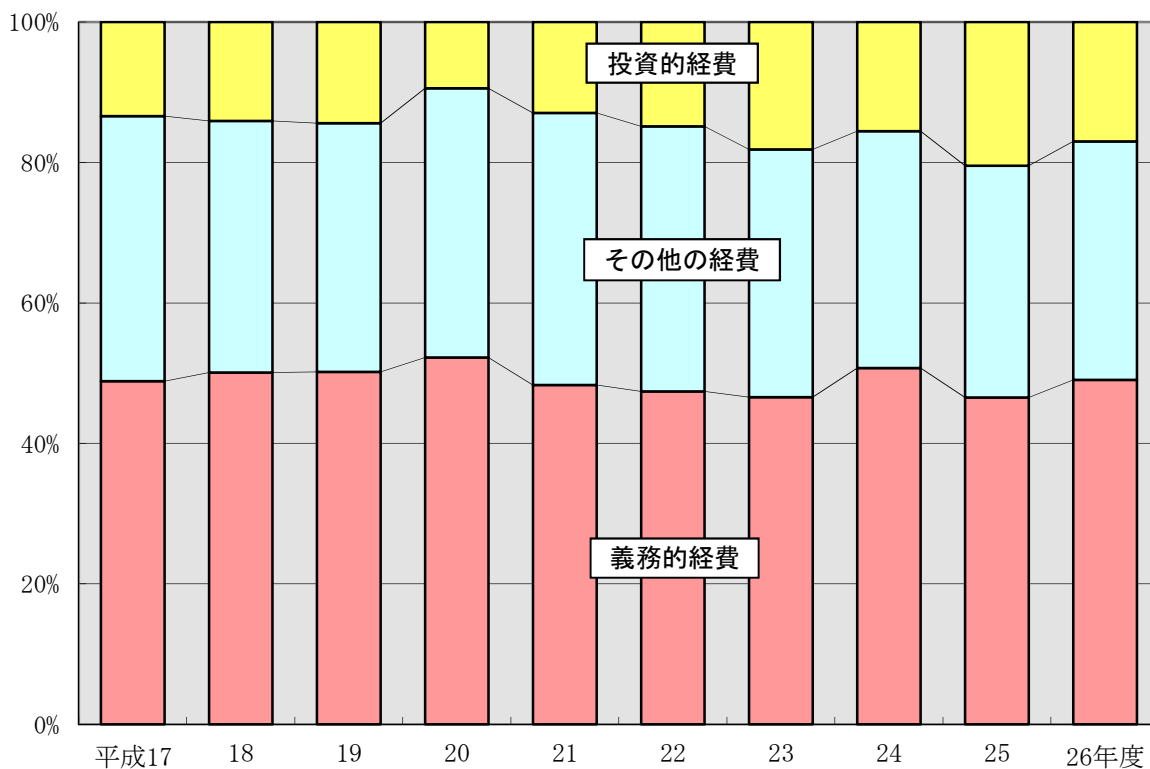
(単位：千円)

区 分	決 算 額		増減率 (A-B)/B×100	構 成 比	
	平成26年度 A	平成25年度 B		平成26年度	平成25年度
義務的経費	32,136,923	31,929,610	0.6%	49.1%	46.5%
人件費	12,780,697	12,738,712	0.3%	19.5%	18.6%
扶助費	13,135,606	12,520,989	4.9%	20.1%	18.2%
公債費	6,220,620	6,669,909	△6.7%	9.5%	9.7%
その他の経費	22,213,259	22,671,104	△2.0%	33.9%	33.0%
物件費	9,535,558	8,938,374	6.7%	14.5%	13.0%
維持補修費	445,960	404,942	10.1%	0.7%	0.6%
補助費等	3,166,176	3,449,266	△8.2%	4.8%	5.0%
繰出金	6,325,475	5,819,147	8.7%	9.7%	8.5%
積立金	2,358,290	3,669,875	△35.7%	3.6%	5.3%
投資・出資・貸付金	381,800	389,500	△2.0%	0.6%	0.6%
投資的経費	11,159,802	14,040,601	△20.5%	17.0%	20.5%
普通建設事業費	11,119,397	13,448,207	△17.3%	16.9%	19.6%
うち補助事業	6,469,600	7,244,664	△10.7%	9.8%	10.6%
うち単独事業 (県営事業負担金を含む)	4,649,797	6,203,543	△25.0%	7.1%	9.0%
災害復旧事業費	40,405	592,394	△93.2%	0.1%	0.9%
うち補助事業	36,106	142,251	△74.6%	0.1%	0.2%
うち単独事業 (県営事業負担金を含む)	4,299	450,143	△99.0%	0.0%	0.7%
計	65,509,984	68,641,315	△4.6%	100.0%	100.0%

＜歳出決算の性質別構成比＞



＜歳出の性質別構成比の推移＞



(4) 日立市の家計簿

市の財政状況を身近に感じてもらうため、平成26年度一般会計決算を一般家庭の1ヶ月の家計簿に置き換えてみました。家庭と市では、お金の使い方も規模も違うので、単純に比較することはできませんが、平成26年度歳入決算額695億8,649万円を月収333,000円（年収約400万円）として計算しています。

日立市の財政を家計に例えると・・・

収 入			支 出		
項 目	平成26年度	前年度比	項 目	平成26年度	前年度比
給 与	186,600円	-1,800円	食 費 (人件費)	61,200円	+200円
うち基本給 (市税)	137,400円	-100円	医療費 (扶助費)	62,800円	+3,000円
うち諸手当 (地方交付税、その他依存財源)	49,200円	-1,700円	ローンの返済 (公債費)	29,800円	-2,200円
パート収入 (使用料・手数料、諸収入など)	24,300円	-600円	光熱水費など雑費 (物件費)	45,600円	+2,900円
親からの仕送り (国・県支出金)	71,400円	-400円	子どもへの仕送り (繰出金)	30,300円	+2,400円
銀行からの借入金 (市債)	22,700円	-9,300円	家の修繕、増改築 (維持補修費、普通建設事業費など)	55,500円	-13,600円
預金の引出し (繰入金)	8,400円	+4,700円	自治会費や友人への援助 (補助費等、貸付金など)	17,000円	-1,400円
前月からの繰越金 (繰越金)	19,600円	-7,600円	普通預金などへの貯金 (積立金)	11,300円	-6,300円
合 計	333,000円	-15,000円	合 計	313,500円	-15,000円

翌月への繰越金
(収入－支出) +19,500円

収入の状況

全体で15,000円減りました

基本給は、ほぼ前年並みでしたが、国からの震災復興特別交付税等の諸手当が大きく減ったことにより、給与が前年度より下がりました。

また、学校教育施設の耐震補強事業のための銀行からの借入金が減ったことにより、昨年度に比べ月収が減っている状況です。

支出の状況

全体で15,000円減りました

自立支援給付費などの医療費や動物園や各霊園の運営経費などの光熱水費など雑費が増えた一方、学校教育施設の耐震補強事業、改築事業などの家の修繕、増改築に係る費用が大きく減り、1月あたりの支出総額は減っている状況です。

【用語の解説】

- ◎人件費…職員や各委員などに支払われる給料や報酬などの経費です。
- ◎扶助費…生活に困っている方や高齢者、障害者の皆さんなどの生活をサポートするための経費です。また、マル福などの医療費助成なども含まれます。
- ◎公債費…市債を発行して借りたお金（市の借金）を返済するための経費です。
- ◎物件費…施設にかかる光熱水費をはじめ、消耗品などを買ったり、専門業者さんに仕事をお願い（委託）したりする経費です。

- ◎繰出金…国民健康保険や介護保険などの特別会計などに対して支出する経費です。
- ◎維持補修費…建物の管理や補修のために使う経費です。
- ◎普通建設事業など…道路や学校などの建物を造ったり、大規模な改修を行う経費のほか、災害が発生したときに復旧するための経費です。
- ◎補助費等…各種団体などの活動を支援したり、一部事務組合等への負担金などの経費です。
- ◎貸付金など…関係機関への出資や市民の福祉増進を図るための貸付けなどを行う経費です。
- ◎積立金…市の基金（貯金）に積み立てる経費です。

2 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合や、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合など、一般会計とは区別して経理する必要があるものについて設置しています。

各会計別の平成26年度決算の状況は、下表のとおりです。

<平成26年度特別会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	最終予算額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 A-B	平成25年度 歳出決算額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
国民健康保険事業	16,895,399	16,329,852	16,180,099	149,753	16,134,749	0.3%
簡易水道事業	506,151	485,413	484,745	668	317,086	52.9%
公設地方卸売市場 事業	533,518	525,203	511,121	14,082	85,267	499.4%
介護保険事業	13,038,893	12,663,128	12,316,995	346,133	11,926,097	3.3%
介護サービス事業	663,557	650,422	650,303	119	656,763	△1.0%
戸別合併処理浄化 槽事業	22,403	20,869	20,863	6	20,741	0.6%
後期高齢者医療事 業	2,369,559	2,227,451	2,226,279	1,172	2,135,157	4.3%
計	34,029,480	32,902,338	32,390,405	511,933	31,749,573	2.0%

3 企業会計

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業、下水道事業、工業用水道事業の3事業です。企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）と建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。企業会計の平成26年度決算の状況は、下表のとおりです。

<平成26年度企業会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	項目	平成26年度 決算額 A	平成25年度 決算額 B	増減率 (A-B)/B×100
水道事業	収益的収入	4,154,683	3,578,844	16.1%
	収益的支出	3,665,279	3,419,907	7.2%
	資本的収入	1,134,056	1,210,072	△6.3%
	資本的支出	2,596,977	2,771,791	△6.3%
下水道事業	収益的収入	4,235,365	3,148,800	34.5%
	収益的支出	3,982,025	3,129,246	27.3%
	資本的収入	1,308,397	2,552,612	△48.7%
	資本的支出	2,479,516	3,704,977	△33.1%
工業用水道事業	収益的収入	323,721	10,214	3069.4%
	収益的支出	323,671	10,200	3073.2%
	資本的収入	2,431	0	—
	資本的支出	7,237	8,825	△18.0%

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、内部留保資金などで補いました。

第2 平成27年度予算に対する上半期収入支出の状況について

1 一般会計

一般会計の平成27年9月30日現在の歳入予算の収入状況と歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<平成27年度一般会計歳入予算額と収入状況>

(平成27年9月30日現在)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合
市 税	27,064,297 ^{千円}	15,796,556 ^{千円}	58.4%
地 方 譲 与 税	510,000	170,492	33.4
利 子 割 交 付 金	60,000	18,947	31.6
配 当 割 交 付 金	50,000	33,207	66.4
株式等譲渡所得割交付金	21,000	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,300,000	2,028,400	88.2
ゴルフ場利用税交付金	12,000	5,890	49.1
自動車取得税交付金	60,000	29,139	48.6
地 方 特 例 交 付 金	86,000	87,347	101.6
地 方 交 付 税	7,493,918	4,665,192	62.3
交通安全対策特別交付金	41,000	18,493	45.1
分 担 金 及 び 負 担 金	373,829	147,975	39.6
使 用 料 及 び 手 数 料	2,788,203	1,429,250	51.3
国 庫 支 出 金	11,125,665	3,829,990	34.4
県 支 出 金	3,964,656	434,081	10.9
財 産 収 入	260,692	82,658	31.7
寄 附 金	64,181	64,993	101.3
繰 入 金	2,691,949	0	0.0
繰 越 金	3,278,625	3,278,625	100.0
諸 収 入	1,984,537	600,737	30.3
市 債	6,556,200	0	0.0
計	70,786,752	32,721,972	46.2

＜平成 27 年度一般会計歳出予算額と支出状況＞

(平成 27 年 9 月 30 日現在)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
議 会 費	489,073 <small>千円</small>	249,933 <small>千円</small>	51.1 %
総 務 費	11,503,172	4,413,337	38.4
民 生 費	22,754,186	8,167,869	35.9
衛 生 費	4,222,189	1,173,816	27.8
労 働 費	6,698	3,016	45.0
農 林 水 産 業 費	631,847	105,327	16.7
商 工 費	2,416,493	1,341,971	55.5
土 木 費	9,788,115	2,708,369	27.7
消 防 費	3,516,534	1,647,536	46.9
教 育 費	9,304,854	2,584,342	27.8
災 害 復 旧 費	155,485	46,546	29.9
公 債 費	5,813,608	2,899,957	49.9
予 備 費	184,498	0	0.0
計	70,786,752	25,342,019	35.8

2 特別会計

特別会計の平成27年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、下表のとおりです。
それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成27年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成27年9月30日現在)

会計名	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	18,550,998	7,117,553	38.4	7,826,011	42.2
簡易水道事業	485,512	16,721	3.4	42,400	8.7
公設地方卸売市場事業	232,672	28,163	12.1	22,863	9.8
介護保険事業	14,702,017	5,352,379	36.4	5,367,719	36.5
介護サービス事業	644,899	143,717	22.3	369,998	57.4
戸別合併処理浄化槽事業	22,674	3,524	15.5	8,132	35.9
後期高齢者医療事業	2,436,907	927,094	38.0	889,973	36.5
計	37,075,679	13,589,151	36.7	14,527,096	39.2

3 企業会計

企業会計の平成27年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、下表のとおりです。企業会計の収入・支出には、それぞれ収益的なものと資本的なものとに分かれており、その性質や内容により、その執行状況も異なりますが、市は事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成27年度企業会計予算額と収入支出の状況>

(平成27年9月30日現在)

会計名	区分	予算現額 (千円)	執行状況	
			収入・支出済額(千円)	執行割合(%)
水道事業	収入	5,679,137	1,691,434	29.8
	支出	6,686,862	2,296,400	34.3
下水道事業	収入	6,065,089	1,464,094	24.1
	支出	6,924,227	2,718,593	39.3
計	収入	11,744,226	3,155,528	26.9
	支出	13,611,089	5,014,993	36.8

※ 工業用水道事業会計は、平成27年4月1日に廃止しております。

第3 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さんからの直接的・間接的な負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくための基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な取扱いに努めています。

平成26年度の市税決算額は、287億1,979万円となっており、市民の皆さんの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

〈市民の市税負担の状況〉

税目	区分	平成26年度決算額	1世帯当たり負担額 (年額) (注1)	1人当たり負担額 (年額) (注1)
		千円	円	円
直接税		27,280,755	350,351	148,459
	市民税	13,022,376	167,239	70,866
	固定資産税	11,841,242	152,070	64,439
	軽自動車税	315,984	4,058	1,720
	都市計画税 (注2)	2,099,124	26,958	11,423
	鉱産税	2,029	26	11
間接税		1,439,033	18,481	7,831
	市たばこ税	1,403,673	18,027	7,639
	入湯税 (注2)	35,360	454	192
計		28,719,788	368,832	156,290

(注1) 世帯数 77,867世帯、人口 183,760人 (H27.4.1現在 常住人口)

(注2) 都市計画税と入湯税は、その使い道が特に定められている目的税です。

都市計画税は、都市計画事業（市街地の開発や都市計画施設の整備）に要する費用の一部を負担していただく税で、主に、下水道事業や街路事業、公園の維持管理費用の一部に充てられています。

入湯税は、環境衛生施設や消防施設などの整備や観光の振興などの費用に充てられる税で、主に、清掃センターの運営経費の一部に充てられています。

第4 補助金の交付状況について

市では、各種団体などが行う特定の事務事業に対し、公益上必要がある場合に、その事務事業の実施に必要な経費に対して補助金を交付しています。補助金は、行政サービスを補完する公共的サービスの誘導や公益的な市民活動の活性化など、市が施策を展開するうえで重要な役割を果たしています。

平成26年度決算における補助金の交付状況については、下表のとおりです。

＜ 施策別補助金の交付状況 ＞

(単位 千円)

施策区分	件数	金額	主な補助金名
福祉・医療 「健やかで安心して暮らせるまち」	56	1,664,841	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時福祉給付金 350,655 ・二次救急医療施設緊急耐震化助成事業補助 200,000 ・子育て世帯臨時特例給付金 197,350 ・認定こども園整備事業費補助 190,476 ・私立保育園整備事業費補助 145,605
教育・文化 「人と文化をつくるまち」	63	374,817	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園就園奨励費補助 189,486 ・私立幼稚園就園推進補助 62,943 ・市中学校体育連盟補助 11,562 ・吉田正記念事業推進委員会補助 9,890 ・心ゆたかな体験学習事業補助 7,575
産業 「活力ある産業のまち」	58	315,623	<ul style="list-style-type: none"> ・自治・振興金融融資保証料補給 70,566 ・自治・振興金融利子補給 31,166 ・被災農業者向け経営体育成支援事業補助 26,651 ・市観光物産協会補助 23,800 ・米生産調整対策事業補助 19,686
都市基盤 「都市機能が充実したまち」	21	180,279	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料納付組合奨励金 100,530 ・市民生活バス路線確保対策事業補助 21,554 ・十王地区市民生活バス路線確保対策補助 16,563 ・地方バス路線維持費補助 16,545 ・地域公共交通導入費補助 6,076
生活環境 「安全で環境にやさしいまち」	20	76,284	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯設置費補助 25,924 ・太陽光発電システム普及促進事業補助 19,736 ・津波被災住宅再建支援補助 9,472 ・環境教育活動支援事業補助 4,832 ・自主防災組織育成事業補助 3,762
協働 「みんなで築くまち」	17	73,969	<ul style="list-style-type: none"> ・市コミュニティ推進協議会補助 32,824 ・政務活動費補助 11,918 ・地域行政情報視聴支援助成 9,203 ・地域集会所建設等補助 7,483 ・日立市・十王町合併10周年記念事業実行委員会補助 5,541
計	235	2,685,813	

第5 市債及び一時借入金の状況について

1 市債現在高

市では、市民福祉の増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、市債を発行し、事業の積極的な推進を図っています。

こうして建設した施設は長期間にわたって利用することができますので、建設時の市民だけでなく、将来の市民にもその経費を、市債の償還という形で負担してもらうことが公平であると考えられます。市債の償還、つまり借入金の返済は、公債費という名目で毎年の歳出予算に計上されます。

平成26年度末現在の一般会計の市債残高は、495億3,899万円で、学校校舎耐震補強事業債等の減少により、前年度（504億5,482万円）に比べて9億1,583万円減少しました。

また、特別・企業会計の市債残高は、383億2,531万円で、こちらは水道事業債や下水道事業債などの企業債の減少により、前年度（398億7,593万円）に比べて15億5,062万円減少しました。

各事業別の市債残高の内訳は、次ページの表のとおりです。

なお、平成26年度末現在の市民一人当たりの市債残高は、一般会計で27.0万円となり、前年度（27.1万円）に比べて減少しています。

また、利用者からの使用料などで返済する特別・企業会計の市債（水道事業債や下水道事業債など）を含めると、市民一人当たりの市債残高は47.8万円となり、前年度（48.5万円）に比べて減少しています。

(注) 人口 183,760人 (H27.4.1現在 常住人口)

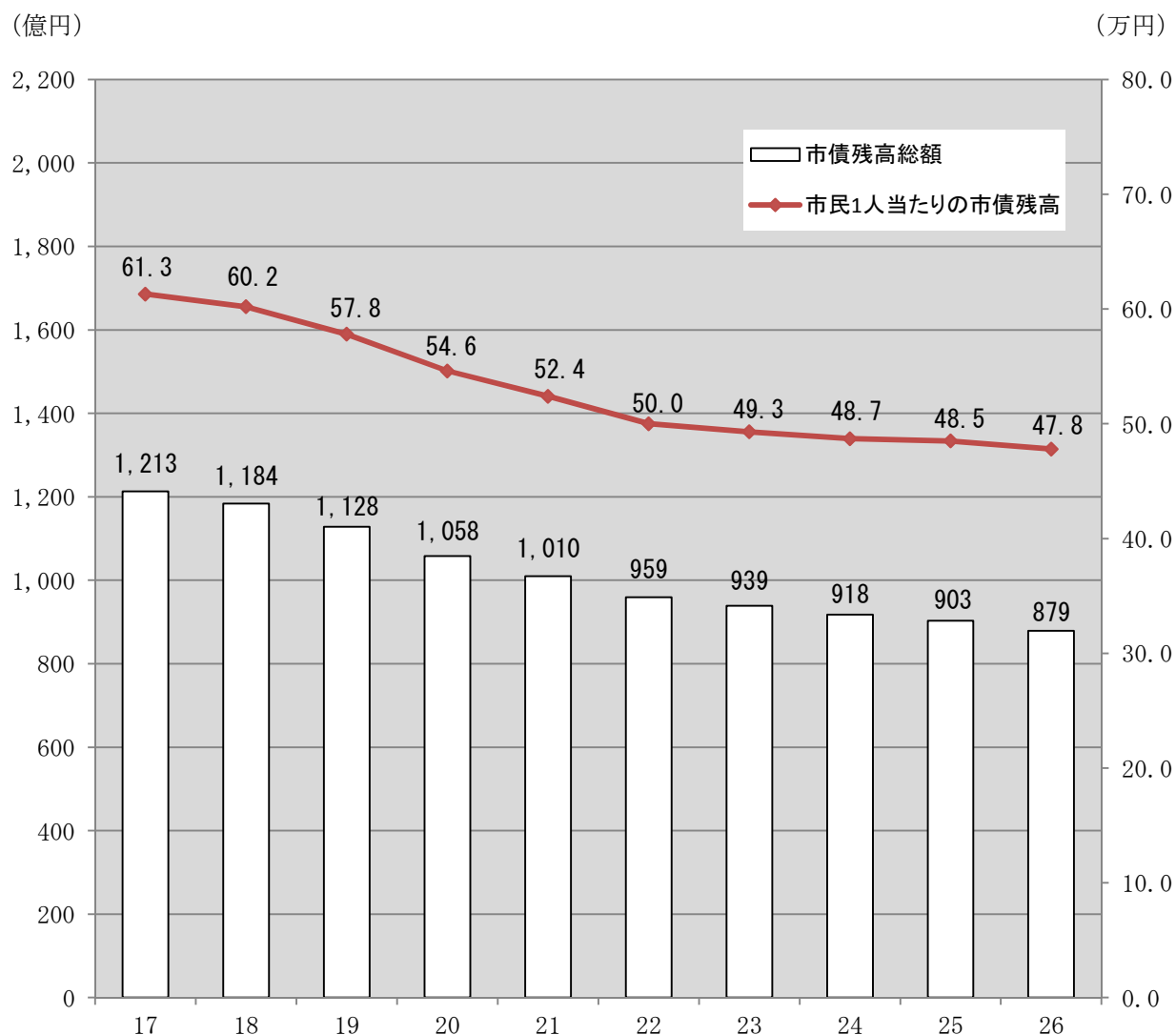
＜ 市 債 現 在 高 表 ＞

(単位：千円)

会計名	事業別	平成26年度末 現在高	平成25年度末 現在高
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債 (街路整備事業や公園緑地事業など)	3,351,334	3,319,158
	一 般 単 独 事 業 債 (生活道路の整備や文教施設の建設など)	9,331,441	10,130,770
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債 (市営住宅の整備費、敷地の取得など)	1,214,376	1,357,543
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債 (小・中学校の校舎、体育館の整備など)	1,937,485	2,223,416
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債 (清掃センターや埋立処分場などの建設)	404,496	1,044,382
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債 (社会福祉施設やスポーツ施設などの建設)	288,932	375,657
	減 税 補 填 債 (減税による不足財源を補うもの)	1,692,855	2,402,740
	臨 時 財 政 対 策 債 (地方財政の収支不足対策として措置されたもの)	21,028,866	20,004,340
	そ の 他	10,289,201	9,596,818
	一 般 会 計 計	49,538,986	50,454,824
特 別 ・ 企 業 会 計	簡 易 水 道 事 業 債	783,946	547,649
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業 債	137,568	141,850
	霊 園 事 業 債	0	1,754
	水 道 事 業 債	14,267,167	14,315,704
	下 水 道 事 業 債 (注)	23,123,394	24,850,994
	工 業 用 水 道 事 業 債	13,238	17,974
	特 別 ・ 企 業 会 計 計	38,325,313	39,875,925
	合 計	87,864,299	90,330,749

(注) 下水道事業債の現在高には、日立・高萩広域下水道組合における日立市分の現在高が含まれています。

＜市債残高総額及び市民1人当たりの市債残高＞



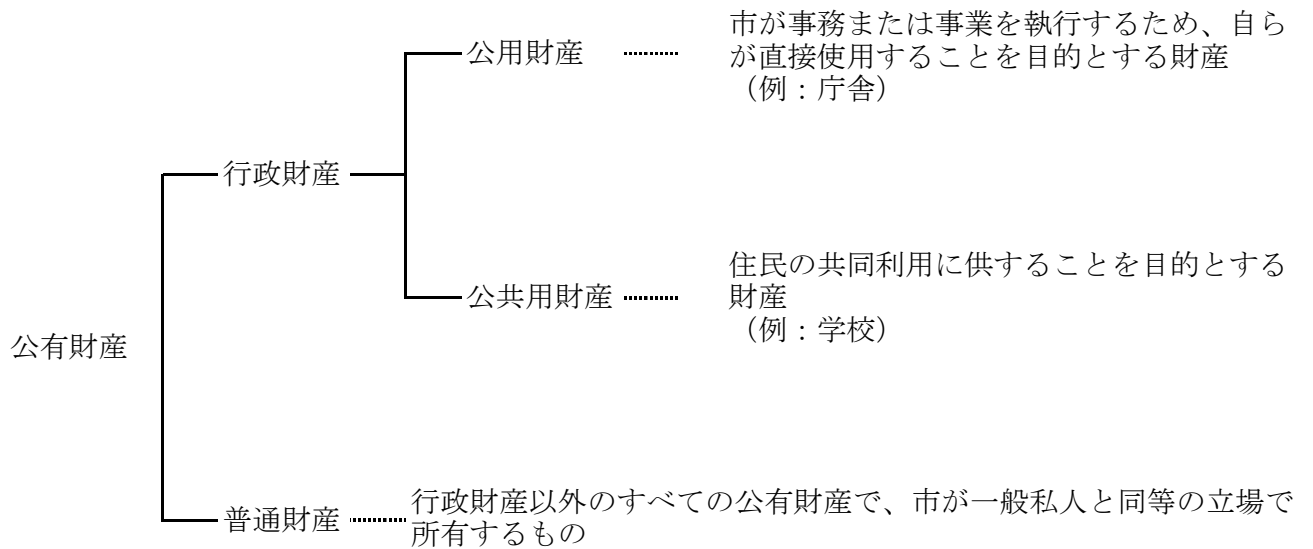
2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うために借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

平成26年度上半期時点で、一時借入金の残高はありません。

第6 市有財産の状況について

1 公有財産の分類



2 公有財産現在高

平成27年3月31日現在において、市が所有している公有財産の現在高は、次表のとおりです。

＜公有財産現在高表＞

(平成27年3月31日現在)

区分	単位	行政財産			普通財産	合計 (A)	前年度末現在高 (平成26年3月31日現在) (B)	年度中増減高 (A)-(B)	
		公用財産	公共用財産	計					
土地	m ²	238,754.97	5,088,799.06	5,327,554.03	2,794,393.36	8,121,947.39	8,126,548.00	△4,600.61	
建物	m ²	32,624.29	729,518.24	762,142.53	11,621.16	773,763.69	782,936.98	△9,173.29	
立木 (推定蓄積)	市有林	m ³	—	—	—	27,224.13	27,224.13	26,919.45	304.68
	分収林	m ³	—	—	—	64,902.74	64,902.74	64,050.81	851.93
船舶	隻	—	—	—	—	—	—	0.00	
地上権	m ²	—	—	446,932.98	19,165.22	466,098.20	464,409.88	1,688.32	
温泉権	件	—	—	—	1	1	1	0	
有価証券	千円	—	—	—	—	120,848	128,302	△7,454	
出資による権利	千円	—	—	—	—	595,397	592,385	3,012	

3 基金の状況

基金は、その運用形態により積立基金と定額運用基金に大別されます。

市は、それぞれの基金について、条例に定められた特定の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努めています。

(1) 積立基金

積立基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金です。

平成27年度上半期における積立基金の積み立て及び取崩しの状況は、下表のとおりです。

< 積立基金の状況 >

平成27年4月 1日から

平成27年9月30日まで

(単位：千円)

基金名	平成27年3月末 現在高	今 期		差引現在高
		積 立 て	取 崩 し	
財政調整基金	5,006,771	24,561	182,451	4,848,881
市債償還基金	8,487,003	4,555,941	0	13,042,944
市営住宅等敷金基金	170,255	5,258	8,246	167,267
公設地方卸売市場保証金基金	16,500	0	16,500	0
田淵ナツ福祉基金	112,287	0	0	112,287
福祉事業基金	784,717	11	0	784,728
工業団地関連公共施設整備事業基金	875	0	0	875
文化振興基金	147,768	0	0	147,768
緑化基金	126,267	0	0	126,267
国際交流基金	10,300	0	0	10,300
スポーツ振興基金	11,068	0	0	11,068
国民健康保険事業財政調整基金	348,241	50	0	348,291
日立鞍掛山霊園管理基金	533,963	80,009	0	613,972
吉田正記念事業基金	55,064	7,219	6,190	56,093
介護保険給付費準備基金	713,805	301	0	714,106
住宅団地分譲関連保証金及び敷金基金	150,784	38	14,206	136,616
コモンシティ十王・城の丘みどりの基金	176,075	0	0	176,075
鶴来来の湯十王整備基金	7,628	0	0	7,628
環境教育基金	63,136	527	0	63,663
地域振興基金	1,773,931	0	0	1,773,931
久慈サンピア日立等整備基金	29,817	12,074	2,733	39,158
未来をひらく子ども教育基金	114,323	227	12,500	102,050
東日本大震災復興交付金基金	697,856	0	0	697,856
公共施設等総合管理基金	730,719	969,509	0	1,700,228
計	20,269,153	5,655,725	242,826	25,682,052

※日立駅前開発整備基金と震災復興基金を統合し、公共施設等総合管理基金を設置しました。

(2) 定額運用基金

定額運用基金は、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される基金です。

平成27年度上半期における定額運用基金の運用状況は、下表のとおりです。

< 定 額 運 用 基 金 の 状 況 >

平成27年4月 1日から

平成27年9月30日まで

(単位：千円)

基金名	区分	平成27年3月末 現在高	今 期		差引現在高
			増	減	
高額療養費貸付基金	現金・預金	15,495	2,150	1,115	16,530
	貸付金	7,505	1,115	2,150	6,470
	小 計	23,000	3,265	3,265	23,000
奨学金貸付基金	現金・預金	179,819	34,384	32,831	181,372
	貸付金	393,544	32,831	34,384	391,991
	小 計	573,363	67,215	67,215	573,363
計		596,363	70,480	70,480	596,363

第7 健全化判断比率等の状況について

地方公共団体の財政悪化を未然に防ぎ、早期の改善を行うため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」ができました。

これにより、地方公共団体の財政状況を表す指標が定められ、いずれかの指標が一定の基準以上になると、財政の健全化に取り組む義務が生じます。

日立市における平成26年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」の算定結果は、下表のとおりです。

1 健全化判断比率

いずれの指標も健全化に関する基準を下回っています。

しかし、財政構造の弾力性（ゆとり）を示す経常収支比率が90.8%（平成26年度決算値）と高い水準にあるため、引き続き行財政改革を推進し、より健全な財政運営に努めていきます。

【用語解説】 経常収支比率

市税などの自由に使うことができる収入が、経常的に支出される人件費などの経費にどの程度充てられているかを示す指標で、この割合が高くなるほど新たな施策や道路、公園などの整備に充てる財源の余裕がなくなることを意味します。

(単位：%)

区 分	日立市の比率		早期健全化基準 (黄信号)※2	財政再生基準 (赤信号)※3	(参考)平成26年度の 県内44市町村の平均値 (9月末時点の速報値)
	平成26年度	平成25年度			
実質赤字比率	— ※1	— ※1	11.50	20.00	赤字団体なし
連結実質赤字比率	— ※1	— ※1	16.50	30.00	赤字団体なし
実質公債費比率	1.2	2.6	25.0	35.0	8.0
将来負担比率	— ※1	— ※1	350.0	基準なし	37.5

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、将来負担比率は算出されないため、「—」で表示しています。

※2 指標のいずれかが早期健全化基準以上になると**要注意の状態**で、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により早期健全化に取り組まなければなりません。

※3 また、財政再生基準以上になると**財政破綻の状態**で、「財政再生計画」を策定し、国の管理下で確実な財政再建に取り組まなければなりません。

2 資金不足比率

いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、資金不足比率は該当ありませんでした。

(単位：%)

区 分	事業規模(千円) (料金収入等) A	資金不足額 (千円) B	資金不足比率 B/A	経営健全化基準 (黄信号)※2
簡易水道事業特別会計	37,367	—	— ※1	20.0
公設地方卸売市場事業特別会計	27,484	—	— ※1	20.0
戸別合併処理浄化槽事業特別会計	8,331	—	— ※1	20.0
水道事業会計	3,118,447	—	— ※1	20.0
下水道事業会計	2,761,935	—	— ※1	20.0
工業用水道事業会計	0	—	— ※1	20.0

※1 いずれの公営企業会計も資金不足額が生じていないため、「—」で表示しています。

※2 指標が経営健全化基準以上になると、「経営健全化計画」を策定し、公営企業の経営健全化に取り組まなければなりません。

3 健全化判断比率等の対象範囲と実質収支額等

(単位：千円)

会計区分	会計等の名称	平成26年度実質収支額 ・資金剰余(不足)額	健全化判断比率等の対象範囲					
一般会計等	一般会計	2,952,489	↑ 実質 赤字 比率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率	資 金 不 足 比 率	
	小計(実質収支額)	2,952,489						
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	149,753	↓ 実 質 収 支 額	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率	資 金 不 足 比 率	
	介護保険事業特別会計	346,133						
	介護サービス事業特別会計	119						
	後期高齢者医療事業特別会計	1,172						
	公営企業会計	簡易水道事業特別会計	668	↓ 資 金 剰 余 (不 足) 額	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率	資 金 不 足 比 率
		公設地方卸売市場事業特別会計	0					
		戸別合併処理浄化槽事業特別会計	6					
		水道事業会計	2,112,005					
		下水道事業特別会計	166,155					
		工業用水道事業会計	68,861					
合計(連結実質収支額等)		5,797,361						
広域連合・一部事務組合 (日・高広域下水道組合など)								
地方公社・第三セクター (日立市土地開発公社、(財)日立市公園協会など)								

※実質収支が赤字の場合と資金不足が生じた場合は、「△」で表示しています。

※公営企業会計の法適用企業における資金剰余(不足)額は、流動資産(現金預金、未収金等)から流動負債等(未払金等)を差し引いて算出され、その他の会計における実質収支額等については、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いて算出されます。

※上記の実質収支額等は、会計間の数値移動や重複経費等を除外しており、決算書等の決算額と異なる場合があります。

各指標の解説

(1) 実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、市の標準財政規模(市税や普通交付税など、毎年度継続的に歳入される一般財源の総額)に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**財政運営の深刻度**を示します。家計に例えると、年収に占める年間赤字額の割合です。

(2) 連結実質赤字比率

全会計の実質的な赤字額が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**地方公共団体全体としての運営の深刻度**を示します。基本的に「実質赤字比率」と同じですが、家計に例えると、家族全員の年収に占める年間赤字額の割合です。

(3) 実質公債費比率

一般会計等の借入金返済額やこれに準ずる額(公営企業会計や一部事務組合の借入金返済額のうち、一般会計が負担する額)が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**市の資金繰りの危険度**を示します。家計に例えると、年収に占める年間の借金返済総額の割合です。

(4) 将来負担比率

一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等(将来の支払いを約束した債務負担行為や退職手当支給予定額など)の現時点での実質的な債務残高が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**将来の財政への圧迫度**を示します。家計に例えると、年収に対して「何年分の借金」があるかを示す割合です。比率が100%の場合には、一年分の年収と同じ借金総額があるということになります。

(5) 資金不足比率

健全化判断比率と同じく、財政健全化法で新たに定められた指標で、市が運営する公営企業会計における資金不足(赤字)額が、事業規模である料金収入等に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**公営企業の経営状況の深刻度**を示します。